



## 平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター 上場取引所 東  
 コード番号 2410 URL http://cdc.type.jp/ir/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画局長 (氏名) 西山裕 TEL 03-3560-1601  
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月11日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	3,713	25.1	414	△3.2	414	△3.5	254	△35.0
26年9月期第2四半期	2,967	—	427	—	429	—	391	—

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 254百万円 (△35.0%) 26年9月期第2四半期 391百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	37.28	—
26年9月期第2四半期	57.34	57.33

(注) 1. 平成26年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。  
 2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第2四半期	3,673	2,276	59.5	319.62
26年9月期	3,455	2,187	60.6	306.61

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 2,184百万円 26年9月期 2,095百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成26年9月期期末配当の内訳 普通配当18円00銭 特別配当7円00銭

平成27年9月期期末配当の内訳 普通配当20円00銭 特別配当10円00銭

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,174	15.4	510	△30.7	503	△31.8	301	△58.3	44.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期2Q	7,054,400株	26年9月期	7,054,400株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	220,200株	26年9月期	220,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期2Q	6,834,200株	26年9月期2Q	6,834,200株

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項はは4ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年10月1日～平成27年3月31日)における我が国経済は、世界経済の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、各種政策を背景にして企業収益は改善の動きが見られます。雇用情勢においては、企業の採用意欲は引き続き活発であり、平成27年3月の有効求人倍率は1.15倍と高い水準を維持しております。

このような状況において、当社グループは、キャリア情報事業を中心に、売上高が前年同四半期より増加いたしました。これは主にキャリア情報事業において、「女性」マーケットが引き続き好調を維持していること、また人材紹介事業とIT派遣事業が堅調に推移していることによるものであります。支出面においては、『@type』フルリニューアルに伴う大規模な広告宣伝への費用の投下を開始した他、IT派遣事業において売上高が増加したことに伴い派遣スタッフ給与が増加いたしました。全社的にはコストを抑制いたしました。当四半期純利益につきましては、税務上の繰越欠損金が解消することにより税金費用が増加したことで、減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,713,113千円(前年同四半期比25.1%増)、損益については、営業利益414,200千円(前年同四半期比3.2%減)、経常利益414,480千円(前年同四半期比3.5%減)、四半期純利益254,745千円(前年同四半期比35.0%減)となりました。

## &lt;事業の種類別の業績&gt;

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

## ①キャリア情報事業

キャリア情報事業は、Web求人広告・適職フェア・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「女性」マーケットの売上高が前年同四半期比29%増と高い成長を維持しており、売上高の増加を牽引いたしました。また強みとする「エンジニア」マーケットにおいても、他社が参入を強め競争が激化しているものの、売上高は前年同四半期比13%増と成長を続けております。「営業」マーケットにおいては、新たに取り組んだ営業特集企画などにより注力した結果、前年同四半期比29%増と大きく伸ばすことに成功いたしました。

新卒領域におきましては、新卒採用の時期が後ろ倒しになったことによる影響があったものの、売上高は前年同四半期比14%増の成長を実現いたしました。

商品面におきましては、平成27年1月26日に当社主力商品である『@type』のサイトデザインのフルリニューアルを実施し、サイト閲覧時及び検索時のユーザビリティ向上、求人情報の拡充等を実現いたしました。またフルリニューアルに伴い大型の広告プロモーションを開始し、大規模な交通広告の展開や、バナー広告の刷新、Web動画広告の企画などWeb広告の大幅な強化を実行しております。また「エンジニア」「営業」などマーケット毎にターゲットを絞った特集企画の実施や、『@type』会員に向けたキャンペーンの実施などにより、商品力の強化を図っており、『@type』は月間ユニークユーザー数100万人超と、日本最大の訪問者数を誇る転職サイトとなっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるキャリア情報事業の売上高は、2,131,616千円(前年同四半期比21.8%増)となりました。

## ②人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、強みとする「エンジニア」マーケットを中心に、入社件数が順調に推移し、売上高が増加いたしました。また、自社メディア『@type』『女の転職@type』と人材紹介サービスを組み合わせた提案が引き続き好調な推移を示しており、大手企業との継続取引を確保しております。登録者の獲得については、市場競争の激化により人材の獲得が難しい環境が続いておりますが、積極的な広告宣伝や知人紹介キャンペーン等の施策を行うことにより、新規登録者数は増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における人材紹介事業の売上高は、668,386千円(前年同四半期比19.9%増)となりました。

## ③新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録頂いた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介します登録型新卒紹介を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、2015年卒業の学生の成約が計画以上に推移し、売上高が増加いたしました。また、2016年卒業予定の学生の集客についても、キャリア情報事業の新卒領域との連携を図っており、計画を大幅に上回る推移を示しております。

なお、新卒紹介事業は、平成26年10月1日に人材紹介事業から新たに独立した事業部での運営となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における新卒紹介事業の売上高は、14,030千円（前年同四半期比164.7%増）となりました。

④ I T派遣事業

I T派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、強みとする「エンジニア」マーケットを中心に派遣スタッフの稼働人数が計画を大きく上回るペースで好調に推移し、売上高が増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるI T派遣事業の売上高は、900,617千円（前年同四半期比37.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,870,525千円となり、前連結会計年度末に比べ200,043千円増加いたしました。これは主に売掛金が175,926千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は803,463千円となり、前連結会計年度末に比べ18,178千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が26,629千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,211,228千円となり、前連結会計年度末に比べ167,122千円増加いたしました。これは主に未払金が84,818千円増加、未払法人税等が58,262千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は186,415千円となり、前連結会計年度末に比べ37,816千円減少いたしました。これは主に長期借入金が30,400千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,276,346千円となり、前連結会計年度末に比べ88,915千円増加いたしました。これは利益剰余金が88,915千円増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ69,280千円増加し、1,723,636千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果得られた資金は、359,883千円（前年同四半期比103,890千円の収入減）でありました。これは、税金等調整前四半期純利益を414,480千円計上し、未払金の増加による収入が110,703千円、売上債権の増加による支出が176,328千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、113,633千円（前年同四半期比100,719千円の支出減）でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が73,961千円、有形固定資産の取得による支出が37,979千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、176,969千円（前年同四半期比28,146千円の支出減）でありました。これは、配当金の支払額が170,528千円、長期借入金の返済による支出が30,400千円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月12日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が5,025千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,754,356	1,823,636
売掛金	743,174	919,100
その他	175,697	130,156
貸倒引当金	△2,746	△2,368
流動資産合計	2,670,482	2,870,525
固定資産		
有形固定資産	200,375	193,510
無形固定資産		
ソフトウェア	367,764	394,239
その他	48,824	48,979
無形固定資産合計	416,589	443,218
投資その他の資産	168,320	166,734
固定資産合計	785,285	803,463
資産合計	3,455,768	3,673,989
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,842	20,354
短期借入金	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	60,800	60,800
未払金	409,095	493,914
未払法人税等	49,164	107,426
賞与引当金	83,630	81,275
株主優待引当金	—	1,100
その他	420,573	421,357
流動負債合計	1,044,106	1,211,228
固定負債		
長期借入金	141,200	110,800
退職給付に係る負債	80,428	74,053
その他	2,603	1,561
固定負債合計	224,231	186,415
負債合計	1,268,337	1,397,643
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,293,075	1,381,990
自己株式	△95,598	△95,598
株主資本合計	2,095,434	2,184,350
新株予約権	91,995	91,995
純資産合計	2,187,430	2,276,346
負債純資産合計	3,455,768	3,673,989

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	2,967,013	3,713,113
売上原価	943,834	1,261,867
売上総利益	2,023,179	2,451,245
販売費及び一般管理費	1,595,195	2,037,044
営業利益	427,984	414,200
営業外収益		
受取利息	146	161
解約手数料	3,171	1,704
その他	324	547
営業外収益合計	3,642	2,412
営業外費用		
支払利息	2,280	1,698
その他	2	434
営業外費用合計	2,282	2,133
経常利益	429,343	414,480
特別損失		
固定資産除却損	1,309	—
特別損失合計	1,309	—
税金等調整前四半期純利益	428,034	414,480
法人税、住民税及び事業税	36,143	101,229
法人税等調整額	—	58,505
法人税等合計	36,143	159,734
少数株主損益調整前四半期純利益	391,891	254,745
四半期純利益	391,891	254,745



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	391,891	254,745
四半期包括利益	391,891	254,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391,891	254,745

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	428,034	414,480
減価償却費	42,513	66,292
株式報酬費用	21,674	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,659	△2,355
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,199	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,349
受取利息	△146	△161
支払利息	2,280	1,698
固定資産除却損	1,309	—
売上債権の増減額(△は増加)	26,075	△176,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,429	5,212
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,540	△487
未払金の増減額(△は減少)	△1,791	110,703
その他	△16,032	△14,363
小計	519,606	403,370
利息の受取額	137	161
利息の支払額	△2,653	△1,910
法人税等の支払額	△53,316	△41,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,773	359,883
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△635	△37,979
無形固定資産の取得による支出	△183,273	△73,961
敷金及び保証金の差入による支出	△28,752	—
その他	△1,692	△1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214,352	△113,633
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△30,400	△30,400
配当金の支払額	△203,675	△170,528
その他	△1,041	△1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,116	△176,969
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,304	69,280
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,572	1,654,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,488,877	1,723,636

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。